

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第111期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日向 勇 美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢 内 宏 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢 内 宏 昌
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	24,366,314	26,700,263	24,856,931	27,085,945	27,740,438
経常利益 (千円)	1,201,342	1,725,702	1,211,753	1,938,908	2,040,252
当期純利益 (千円)	881,541	952,356	617,895	1,313,719	1,341,761
包括利益 (千円)	805,005	954,077	677,060	1,407,621	1,451,298
純資産額 (千円)	5,112,147	6,002,870	6,584,410	7,948,636	9,277,977
総資産額 (千円)	25,780,145	26,006,523	24,864,426	27,883,817	29,387,287
1株当たり純資産額 (円)	801.05	942.19	1,033.88	1,248.25	1,456.23
1株当たり 当期純利益金額 (円)	139.65	150.90	97.91	208.22	212.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.61	22.86	26.23	28.24	31.25
自己資本利益率 (%)	17.43	16.01	9.47	16.68	14.60
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,558,069	2,555,630	788,186	2,743,999	2,596,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,724	△1,426,353	△682,019	△776,492	△853,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,338,220	△1,426,786	△536,372	△1,181,874	△1,014,793
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,766,671	2,398,789	1,935,525	2,842,075	3,634,391
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	523 [62]	512 [65]	513 [70]	510 [63]	517 [61]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	14,157,479	15,577,201	15,042,200	17,295,874	18,211,017
経常利益 (千円)	674,673	1,188,114	1,202,512	2,006,414	2,116,741
当期純利益 (千円)	377,381	611,101	538,508	1,341,343	1,362,123
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	5,616,681	6,160,969	6,608,007	7,900,568	9,150,684
総資産額 (千円)	19,080,164	20,165,140	19,335,772	21,485,882	21,912,203
1株当たり純資産額 (円)	889.92	976.23	1,047.30	1,252.36	1,450.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	15 (—)	10 (—)	15 (—)	32 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.78	96.82	85.33	212.60	215.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.43	30.55	34.17	36.77	41.76
自己資本利益率 (%)	6.71	9.91	8.14	16.97	14.88
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.72	15.49	11.71	7.05	15.02
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	484 [62]	472 [65]	472 [70]	469 [63]	475 [61]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。
4 平成24年3月期の1株当たり配当額15円には、設立80周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年4月	タカタモーター研究所開設。
大正14年5月	タカタモーター企業社と改称。
昭和2年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
昭和5年～6年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
昭和7年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。
昭和14年5月	資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設
昭和18年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
昭和22年3月	長野県岡谷市に新工場を設置。
昭和24年10月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
昭和25年4月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
昭和27年3月	モーターバイクの生産・販売を開始。
昭和30年10月	資本金を3,000万円に増資。
昭和31年9月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。
昭和43年7月	福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
昭和47年6月	船外機の生産を開始。(0B型、1.5馬力)
昭和53年2月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
昭和55年4月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
昭和56年5月	資本金を5億円に増資。
昭和57年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
昭和57年6月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
昭和58年8月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
昭和59年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
昭和59年12月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランズウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和61年4月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
昭和63年2月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和63年5月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
平成元年10月	米国マーキュリー・マリーン社と合弁会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。
平成元年11月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成3年4月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
平成5年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
平成9年10月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
平成10年4月	避難器具販売開始。
平成10年9月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
平成10年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成10年12月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年1月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年2月	岡谷工場工場増築完成。
平成11年3月	トーハツ株式会社を会社清算。
平成12年3月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年4月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
平成12年8月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
平成13年7月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成13年8月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
平成14年5月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成17年1月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
平成19年8月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成23年10月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成24年2月	岡谷工場ISO-9002取得。
	東京工場ISO-9002取得。
	米国に販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
	駒ヶ根工場完成、生産開始。
	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社5社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリン(株)は、子会社の(有)マリン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

子会社の(株)吉田商会は、当社の消防ポンプの特約店として、ポンプ及び防災用品の販売を行っております。

不動産賃貸事業

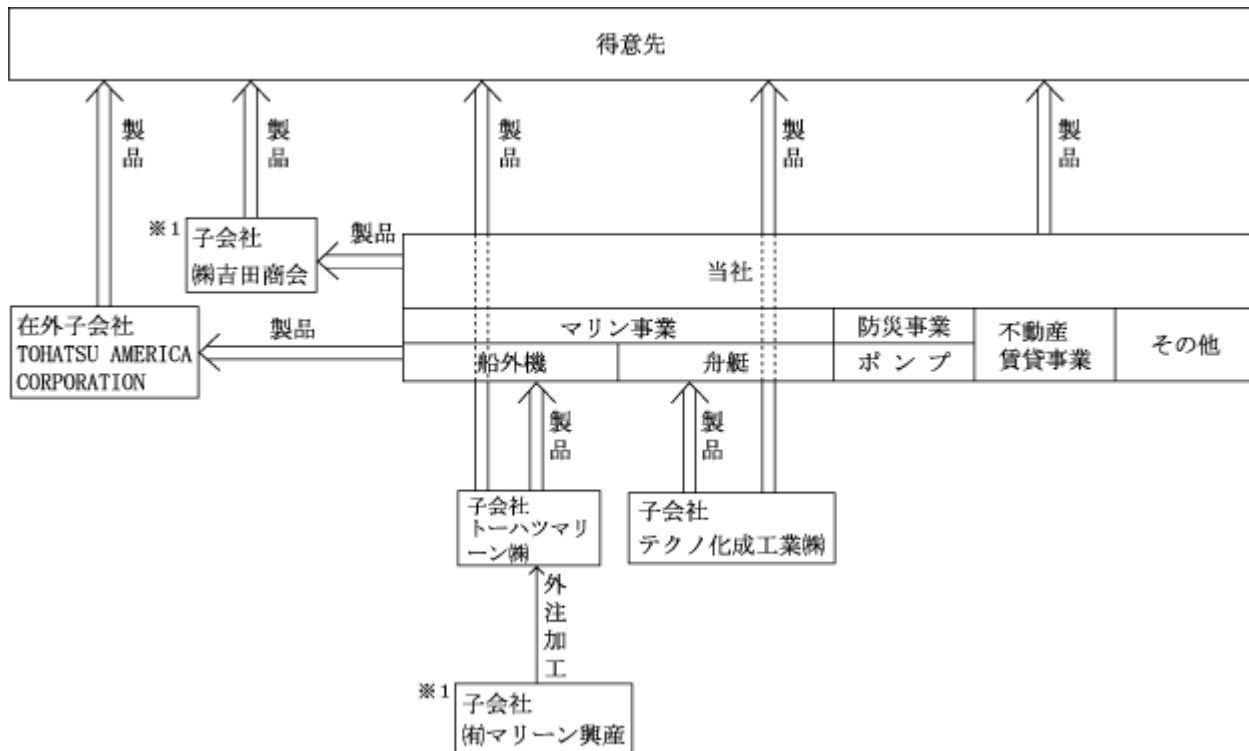
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印……………連結子会社
 ※1……………非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (※2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (※2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (※2・3)	2005 Valley View Lane,Suite 200 Farmers Branch,TX 75234	USドル 1,000	マリン事業	% 80	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	17,965,675千円
(2)経常利益	52,901千円
(3)当期純利益	33,880千円
(4)純資産額	39,183千円
(5)総資産額	9,133,997千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	368 (22)
防災事業	71 (7)
その他	20 (28)
全社(共通)	58 (4)
合計	517 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475 (61)	39.0	12.1	5,488

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	332 (22)
防災事業	71 (7)
その他	14 (28)
全社(共通)	58 (4)
合計	475 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、平成27年3月31日現在の組合員は397名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、概ね緩やかな回復基調で推移しました。米国では、株価・地価の上昇による資産効果や堅調な雇用・所得環境を背景に、家計部門が下支えとなり好調さを持続しました。欧州では、南欧の失業率の高止まりや、ウクライナ情勢を巡る対ロシア輸出の不振などにより低成長が続きました。高成長を維持している中国では、過剰生産設備の調整や不動産市況の軟化から成長率が鈍化しました。また、夏以降には原油価格が下降しはじめ、この影響によりロシアの通貨ルーブルが急落するなど、資源国における株安・通貨安などのリスクが顕在化しました。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費や企業の設備投資が低迷し、実質GDP成長率は4～6月から2四半期連続のマイナス成長に落ち込みました。その後、10月末の日銀による量的・質的金融緩和の拡大などを背景に円安・株高が進行し、雇用・所得環境の改善、円安による企業業績の持ち直しと併せて、秋口以降は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、海外に軸足を置いた市場開拓によるマーケットシェアの拡大、資材調達方法の改善と生産性の向上による製造コストの低減、外部の研究機関や企業との共同研究による新技術の確立とノウハウの蓄積及び開発日程の短縮、などに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、マリン・防災両事業において海外売上が伸長し、当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.4%増の27,740百万円となりました。損益面では、海外向け製商品売上の伸長、円安の進行による輸出採算性の改善に加えて、全社を挙げてコスト低減に努めたことにより、経常利益は前年同期比5.2%増の2,040百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比2.1%増の1,341百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① マリン事業

国内売上は前年同期比19.3%減の884百万円となりました。全国各地で開催される展示会や試乗会への出展に加えて、雑誌広告への掲載媒体の追加など拡販に努めましたが、消費増税による駆け込み需要の反動もマイナス要因となり、船外機及び舟艇の受注が減少しました。

海外売上は前年同期比7.5%増の19,579百万円となりました。北米・欧州を中心に積極的な販促活動を展開する一方で、アジア・アフリカ・中南米地域における新規販路の開拓と販売網の構築に努めました。円安の進行もプラス要因となり、北米・中南米・欧州を中心に船外機の受注が増加しました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比6.0%増の20,464百万円となりました。

また、営業損失は国内・海外を合わせ180百万円（前年同期比32百万円の改善）となりました。

② 防災事業

国内売上は前年同期比18.1%減の3,823百万円となりました。補正予算による受注が前期を大きく下回り、可搬消防ポンプ、軽小型動力ポンプ車をはじめとする消防車輛、及び救助資器材の売上が減少しました。

海外売上は前年同期比43.6%増の1,164百万円となりました。欧州への拡販を推進するためドイツに駐在員を派遣し、現地におけるタイムリーなニーズの把握と販促活動による受注獲得に努めました。また、中国をはじめとするアジア地域においても、積極的な販促活動により可搬消防ポンプの受注が増加しました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比9.0%減の4,987百万円となりました。

また、営業利益は国内・海外を合わせ585百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの2,025百万円となりました。

また、営業利益はほぼ前年同期並みの1,439百万円となりました。

④ その他

その他の事業の売上高は、レストラン事業の売上減少などにより、前年同期比3.6%減の262百万円となりました。

また、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失124百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期比792百万円（27.8%）増加の3,634百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比223百万円（11.3%）減少の1,743百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ147百万円減少し、2,596百万円の収入になりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「たな卸資産の増減額」の増加（減少要因）、「仕入債務の増減額」の減少（減少要因）及び「法人税等の支払額」の増加（減少要因）が「売上債権の増減額」の減少（増加要因）を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ76百万円減少し、853百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「有形固定資産の取得による支出」の増加（減少要因）が「定期預金の純増減額」の減少（増加要因）及び「有価証券の取得による支出」の減少（増加要因）を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ167百万円増加し、1,014百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「長期借入金の返済による支出」の減少（増加要因）が「長期借入による収入」の減少（減少要因）、「リース債務の返済による支出」の増加（減少要因）及び「セールアンドリースバックによる収入」の減少（減少要因）を上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	17,689,514	97.35
防災事業	2,266,428	117.61
その他	102,078	104.97
合計	20,058,021	99.32

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	20,464,249	106.05
防災事業	4,987,943	90.99
不動産賃貸事業	2,025,632	99.45
その他	262,613	96.31
合計	27,740,438	102.41

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	9,894,468	36.5	10,313,153	37.17

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善や円安基調による企業業績の持ち直しなど、引き続き緩やかな回復が期待できる一方で、中東諸国における情勢不安やウクライナ問題などの地政学的リスクに加え、ユーロ圏におけるデフレ懸念、新興国の経済成長率鈍化や原油価格急落による資源国通貨の下落など、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループとしましては、継続的な成長・発展の実現に向け、今年4月より下記3項目を新たな経営方針とし、積極的に推進してまいります。

(1) マリン・防災事業の構造改革

マリン・防災両事業に係る全部門において、徹底したコスト削減や販売価格の見直しなど業務全般についての改善・改革を推進し、事業の拡大と採算性の改善に取り組んでまいります。

(2) 新規ビジネス機会の追求

新規販売店や販売対象国の開拓に止まらず、新規市場の開拓、従来と異なる商流など、新たな取り組みに挑戦してまいります。また、当社グループの技術やノウハウと顧客ニーズの適合による新規ビジネスの創造に取り組んでまいります。

(3) 未来を切り開く技術テーマへの取り組み

日々進化している技術開発分野において、今後さらに厳しさを増す環境法規制や多様化する顧客ニーズに適応していくため、他社にない当社グループ独自の新たな技術や仕様の開発にスピード感を持って取り組んでまいります。

また、更なる顧客満足度の向上を目指し、一層充実したサービス体制の実現に取り組むとともに、当社ブランド力の向上と財務体質の強化・充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、企業理念である「社会貢献」を基軸として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、727百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、船外機及び舟艇の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

当期間の活動としては、2014年に発売した船外機MFS40A/MFS50Aの斬新なデザインを踏襲し、且つ当社独自のCAN通信システム「TOCS」を搭載した船外機MFS25C/MFS30Cを開発し、2014年12月から生産に移行しました。また同コンセプトのデザイン変更モデルとして、船外機MFS15D/MFS20Dの開発を行い2015年2月から生産に移行しました。

今後、益々強化される各国の環境法規制等への対応については、当社独自の技術による排気ガス低減研究を進めております。

また、次世代の環境対応型船外機として、急速充電に適應した電動船外機の研究を東京海洋大学と共に進めております。

その他、現行モデルの改良やコスト低減など、顧客ニーズ対応の研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、676百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、可搬消防ポンプをはじめ消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発に積極的に取り組んでおります。

可搬消防ポンプでは、現行モデルの改良やコスト低減など、顧客ニーズ対応の研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

一方、消防ポンプ積載車及び災害関連特殊車両では、ますます多様化する自然災害に備えるため、多機能型消防車、軽救助資器材搭載車について、デザイン、機動性、構造などの研究を推進し製品化しました。

当事業に係る研究開発費は、51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。

これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のマリン事業は、消費増税の影響などにより国内売上が減少した一方で、北米、中南米及び欧州地域を中心とした積極的な販促活動により海外売上が増加しました。また、防災事業では、総務省消防庁の補正予算による受注が前年同期を下回ったことなどにより国内売上が減少した一方で、欧州、アジア地域への積極的な販促活動により海外売上が増加しました。

損益面においては、更なる円安の進行により輸出採算性が改善した一方で、海外売上の増加及び海外に軸足を置いた販促活動の展開により人件費、運送費及び販売促進費などのコストが増加しました。

この結果、売上高は27,740百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,935百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は2,040百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は1,341百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② 売上高

当連結会計年度における各報告セグメントの売上高については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,935百万円となり、前年同期に比べ34百万円（同1.7%）の減益となりました。売上総利益は、更なる円安の進行による輸出採算性の改善に加えて、グループ一丸となって取り組んだコストダウン活動の効果により、売上高総利益率は17.9%（前年同期比0.9%の改善）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ14.9%増の3,055百万円となりました。

主な変動内容は、給料手当、従業員賞与及び法定福利費などの人件費の増加、輸出の伸長による運送費の増加、及び、海外に軸足を置いた販促活動による販売促進費の増加などであります。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は6.9%（前年同期比0.3%の悪化）となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益は104百万円の利益であり、前年同期と比べて135百万円改善致しました。主な改善要因は、更なる円安の進行による為替差益の増加、及び、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少などです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は2,040百万円となり、前年同期に比べて101百万円（同5.2%）の増益となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は45百万円の損失であり、前年同期と比べて41百万円悪化しました。主な悪化要因は、不動産賃貸用設備の一部更新に加えて、不要となった生産用型及びOA機器の処分による固定資産除却損の増加などです。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,994百万円となり、前年同期に比べて59百万円(同3.0%)の増益となりました。

⑥ 税金費用

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は698百万円であり、前年同期に比べて76百万円の増加となりました。

⑦ 少数株主損失

当社グループの少数株主損益は、北米現地法人であるTohatsu America Corporation及び内国子会社であるトーハツマリン株式会社の少数株主に帰属する利益であり、当連結会計年度における少数株主損失は45百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,341百万円となり、前年同期に比べて28百万円(同2.1%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は212.70円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は29,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,503百万円増加しました。

流動資産では、現金及び預金が当期純利益をはじめとする「営業キャッシュ・フロー」により698百万円増加しました。防災事業の補正予算による売上が前連結会計年度を下回ったことの影響から、売掛金は518百万円減少しました。また、マリン事業において好調を維持する北米、欧州への拡販に備え、船外機及び部材を積み増したことから、棚卸資産は1,130百万円増加しました。

有形固定資産では、機械・装置、車両運搬具、及び工具・器具・備品が新規取得により増加した一方で、建物、構築物及びリース資産が減価償却により減少しました。

また、投資その他の資産では、投資有価証券が年度末の時価評価などにより42百万円増加したほか、滞留債権の貸倒処理を行ったことなどにより、「その他」が78百万円及び貸倒引当金が79百万円其々減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は20,109百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円増加しました。主な変動内容は、支払手形及び設備関係支払手形が「でんさい」への移行推進により2,570百万円減少し、一方で電子記録債務及び設備電子記録債務が3,461百万円増加しました。また、未払法人税等が予定中間納付額の増加により193百万円減少したほか、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金が返済により977百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は9,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,329百万円増加しました。主な変動内容は、当期純利益1,341百万円の計上、退職給付会計に係る会計方針の変更による影響額△26百万円の計上、及び、前年度の剰余金処分に伴う配当金94百万円の支払いなどです。

なお、自己資本比率は31.2%と前連結会計年度末に比べて3.0%改善しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は958百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、生産に使用する型の新規取得をはじめ、既存生産設備の改良・更新、及び生産能力増強のための機械・装置の新規取得など、791百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、既存生産設備の更新をはじめ、生産能力増強のための機械・装置の取得、及び広告宣伝用としての水陸両用車の取得など、104百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の補修及び更新など、50百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、FRP製品用の型の取得、及び調理器具の更新など12百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	1,876	—	11,135 (3,244)	—	13,011	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	176,237	55,558	852,519 (93,011)	25,107	1,109,422	39
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事業・ その他	総括・営業施設・ 開発施設・不動産 賃貸施設・飲食事 業用施設	7,282,663	107,156	1,367,072 (42,453)	113,961	8,870,854	160
マリン九州 (福岡県福岡市博多区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	7,689	394	9,390	325	17,799	4
マリン関西 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	6,302	2,324	5,276 (183)	460	14,364	7
防災東北 (宮城県仙台市若林区所在)	防災事業	営業施設	—	1	—	—	1	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	42,420	—	21,248 (4,499)	—	63,669	—
合計			7,517,190	165,435	2,266,641	139,855	10,089,122	211

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。
 3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物5,134,164千円、機械及び装置及び車両運搬具
 593千円、土地720,678千円、その他8,981千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
トーハツマ リン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	104,463	547,673	— (—)	512,670	255,831	1,420,639	264
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	27,975	10	43,400 (34)	—	2,532	73,918	18

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	2005 Valley View Lane, Suite 200 Farmers Branch, TX 75234	マリン事業	営業 施設	808	35,050	— (—)	—	5,577	41,437	24

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	2	83	—	—	972	1,073	—
所有株式数 (単元)	—	2,694	2	1,238	—	—	5,929	9,863	137,000
所有株式数 の割合(%)	—	27.31	0.02	12.55	—	—	60.11	100.00	—

(注) 自己株式3,692,242株は、「個人その他」に3,692単元、「単元未満株式の状況」に242株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	428	4.28
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	310	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	3.05
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	300	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	2.90
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.50
計	—	3,133	31.33

(注) 当社の保有自己株式数は3,692,242株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,171,000	6,171	同上
単元未満株式	普通株式 137,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,171	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,692,000	—	3,692,000	36.92
計	—	3,692,000	—	3,692,000	36.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	745	588
当期間における取得自己株式	50	39

(注)当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から平成27年6月26日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,692,242	—	3,692,292	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から平成27年6月26日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり32円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第111期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日(定時株主総会決議)
配当金の額	201,848千円
1株当たりの配当額	32円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	日 向 勇 美	昭和42年11月15日生	平成2年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	3
常務 取締役	総務部長	矢 内 宏 昌	昭和27年7月18日生	昭和60年12月 平成16年7月 平成16年10月 平成18年3月 平成20年6月 平成23年6月	(株)I&S BBDO入社 当社入社 財務部課長 財務部長 取締役 常務取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	2
取締役	防災営業部長	青 山 滋	昭和37年4月22日生	昭和61年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	4
取締役	技術部長	工 藤 敏 博	昭和40年7月12日生	平成19年5月 平成19年10月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 技術部設計第一課長 技術部長 取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	—
取締役	—	小 林 輝 幸	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成21年7月 平成22年2月 平成25年9月 平成25年10月 平成27年6月	東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防総監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協 会理事長就任(現任) 取締役(現任)	平成27年6月 ～ 平成29年6月	—
監査役	常勤	三 澤 一	昭和29年1月13日生	昭和47年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成21年10月 平成25年6月	当社入社 トーハツマリーナ株式会社 製造課長 同社工場次長兼技術課長 同社工場長(部長) 当社監査役(現任)	平成25年6月 ～ 平成29年6月	2
監査役	非常勤	関 根 豊	昭和22年5月15日生	昭和52年9月 昭和54年1月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	平成26年6月 ～ 平成30年6月	—
監査役	非常勤	清 水 亀千代	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	駒ヶ根市役所入所 産業部長 総務部長 駒ヶ根市副市長就任 駒ヶ根市副市長退任 当社監査役(現任)	平成27年6月 ～ 平成31年6月	—
計							11

(注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。

2. 監査役関根豊及び監査役清水亀千代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

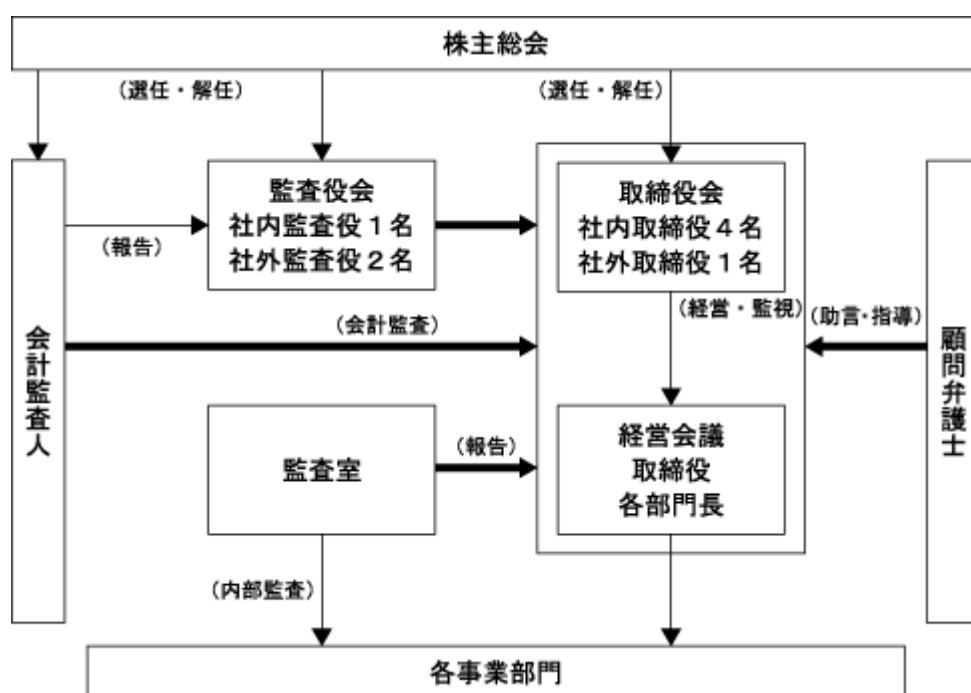
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するため経営の透明性、効率性を高め企業の継続的な発展を維持するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役5名(内、社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスをを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

ニ 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝及び野口哲生2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等3名及びその他2名であります。

へ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役小林輝幸、社外監査役関根豊及び清水亀千代は、当社との利害関係はございません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等に遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	7名	56,700千円(社外取締役を除く。)
監査役	3名	22,530千円(うち社外監査役 2名 11,040千円)

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,050,647	3,749,144
受取手形及び売掛金	※1,※2 4,808,592	※1,※2 4,203,248
電子記録債権	1,650,403	1,872,970
有価証券	138,619	103,862
たな卸資産	※1,※4 4,361,917	※1,※4 5,492,290
未収消費税等	172,440	372,089
繰延税金資産	221,112	263,662
その他	457,278	593,447
貸倒引当金	△2,701	△29,406
流動資産合計	14,858,310	16,621,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,675,307	※1 16,742,762
減価償却累計額	△8,680,616	△9,092,324
建物及び構築物（純額）	7,994,691	7,650,437
機械装置及び運搬具	3,761,625	3,914,941
減価償却累計額	△3,046,992	△3,166,771
機械装置及び運搬具（純額）	714,633	748,169
土地	※1 2,310,042	※1 2,310,042
リース資産	843,271	942,710
減価償却累計額	△274,956	△413,871
リース資産（純額）	568,314	528,839
建設仮勘定	39,961	34,199
その他	4,381,907	4,579,366
減価償却累計額	△4,094,613	△4,209,768
その他（純額）	287,294	369,597
有形固定資産合計	11,914,936	11,641,286
無形固定資産	689,019	693,627
投資その他の資産		
投資有価証券	145,574	188,065
長期貸付金	80,958	81,115
繰延税金資産	46,942	17,050
その他	※3 282,187	※3 199,611
貸倒引当金	△134,111	△54,777
投資その他の資産合計	421,551	431,064
固定資産合計	13,025,507	12,765,977
資産合計	27,883,817	29,387,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,337,736	5,166,473
電子記録債務	141,087	3,395,425
短期借入金	※1 4,425,688	※1 3,745,068
未払費用	214,742	238,259
未払法人税等	571,105	377,558
賞与引当金	257,283	271,959
設備関係支払手形	322,178	352,609
その他	919,329	1,224,608
流動負債合計	14,189,150	14,771,961
固定負債		
長期借入金	※1 2,101,673	※1 1,805,165
リース債務	454,632	398,388
役員退職慰労引当金	91,967	40,556
退職給付に係る負債	412,292	403,096
長期預り保証金	2,673,569	2,678,565
その他	11,895	11,576
固定負債合計	5,746,030	5,337,348
負債合計	19,935,181	20,109,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	600,000	600,000
利益剰余金	8,227,310	9,447,703
自己株式	△1,488,647	△1,489,235
株主資本合計	7,838,663	9,058,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,795	29,744
繰延ヘッジ損益	40,973	52,711
為替換算調整勘定	△45,182	△2,443
退職給付に係る調整累計額	20,371	47,104
その他の包括利益累計額合計	35,957	127,116
少数株主持分	74,015	92,393
純資産合計	7,948,636	9,277,977
負債純資産合計	27,883,817	29,387,287

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,085,945	27,740,438
売上原価	※1,※3 22,457,176	※1,※3 22,749,337
売上総利益	4,628,768	4,991,100
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,659,365	※2,※3 3,055,703
営業利益	1,969,403	1,935,397
営業外収益		
受取利息	2,218	3,900
為替差益	103,087	214,856
業務受託料	4,800	12,600
物品売却益	9,598	11,185
受取賃貸料	15,726	14,811
受取手数料	18,545	16,203
その他	34,478	37,231
営業外収益合計	188,454	310,788
営業外費用		
支払利息	109,965	89,139
休止固定資産費用	20,727	20,449
出向者費用	30,474	54,487
その他	57,782	41,855
営業外費用合計	218,949	205,933
経常利益	1,938,908	2,040,252
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,211	※4 1,139
リワーク費用修正額	5,662	-
保険解約返戻金	-	1,422
その他	960	500
特別利益合計	8,834	3,061
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,712	※5 30,522
役員退職慰労金	-	17,780
その他	564	103
特別損失合計	12,277	48,406
税金等調整前当期純利益	1,935,465	1,994,907
法人税、住民税及び事業税	673,609	697,386
法人税等調整額	△51,642	777
法人税等合計	621,967	698,163
少数株主損益調整前当期純利益	1,313,497	1,296,743
少数株主損失(△)	△221	△45,017
当期純利益	1,313,719	1,341,761

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,313,497	1,296,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,475	9,949
繰延ヘッジ損益	18,810	64,448
為替換算調整勘定	65,837	53,423
退職給付に係る調整額	—	26,732
その他の包括利益合計	※1 94,123	※1 154,554
包括利益	1,407,621	1,451,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,675	1,432,920
少数株主に係る包括利益	12,945	18,378

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	600,000	6,976,686	△1,487,975	6,588,710
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△63,095		△63,095
当期純利益			1,313,719		1,313,719
自己株式の取得				△671	△671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,250,623	△671	1,249,952
当期末残高	500,000	600,000	8,227,310	△1,488,647	7,838,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,319	22,162	△97,852	—	△65,370	61,069	6,584,410
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当							△63,095
当期純利益							1,313,719
自己株式の取得							△671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,475	18,810	52,670	20,371	101,327	12,945	114,273
当期変動額合計	9,475	18,810	52,670	20,371	101,327	12,945	1,364,225
当期末残高	19,795	40,973	△45,182	20,371	35,957	74,015	7,948,636

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	600,000	8,227,310	△1,488,647	7,838,663
会計方針の変更による累積的影響額			△26,740		△26,740
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	600,000	8,200,569	△1,488,647	7,811,922
当期変動額					
剰余金の配当			△94,627		△94,627
当期純利益			1,341,761		1,341,761
自己株式の取得				△588	△588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,247,134	△588	1,246,545
当期末残高	500,000	600,000	9,447,703	△1,489,235	9,058,467

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,795	40,973	△45,182	20,371	35,957	74,015	7,948,636
会計方針の変更による累積的影響額							△26,740
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,795	40,973	△45,182	20,371	35,957	74,015	7,921,896
当期変動額							
剰余金の配当							△94,627
当期純利益							1,341,761
自己株式の取得							△588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,949	11,737	42,738	26,732	91,158	18,378	109,536
当期変動額合計	9,949	11,737	42,738	26,732	91,158	18,378	1,356,082
当期末残高	29,744	52,711	△2,443	47,104	127,116	92,393	9,277,977

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,935,465	1,994,907
減価償却費及びその他の償却費	981,004	1,108,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,456	△12,779
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,217	△51,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,719	14,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,693,769	419,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,797	△958,816
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△180,208	△261,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,694	27,630
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,457	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△250,635	305,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,806,007	852,665
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,212	4,996
受取利息及び受取配当金	△8,359	△9,375
為替差損益 (△は益)	△102,408	△6,400
支払利息	109,955	89,139
固定資産除却損	11,712	30,626
固定資産売却損益 (△は益)	△2,172	△1,139
その他	12,827	20,753
小計	2,960,669	3,567,071
利息及び配当金の受取額	8,359	8,643
利息の支払額	△112,957	△88,046
法人税等の支払額	△112,072	△890,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743,999	2,596,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,211	△900,818
有形固定資産の売却による収入	2,931	5,340
有形固定資産の除却による支出	-	△4,174
無形固定資産の取得による支出	△81,647	△65,458
無形固定資産の売却による収入	-	365
定期預金の純増減額 (△は増加)	640	93,820
有価証券の取得による支出	△222,859	△30,000
有価証券の償還による収入	94,433	48,003
長期貸付けによる支出	△353	△700
長期貸付金の回収による収入	565	542
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,492	△853,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△249,220	△285,090
配当金の支払額	△62,565	△94,018
自己株式の取得による支出	△671	△588
長期借入れによる収入	2,520,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△3,742,710	△2,743,188
リース債務の返済による支出	△52,264	△151,203
セール・アンド・リースバックによる収入	405,557	209,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,874	△1,014,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,916	63,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	906,549	792,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,525	2,842,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,842,075	※1 3,634,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息
商品スワップ	原材料(アルミ)

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスク及び原材料(アルミ)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

さらに、商品スワップについては、ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41,549千円増加し、利益剰余金が26,740千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,548千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた7,478,823千円は、「支払手形及び買掛金」7,337,736千円、「電子記録債務」141,087千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	100,000千円	一千円
売掛金	200,672 "	274,576 "
たな卸資産	517,046 "	1,167,193 "
建物	5,665,819 "	5,417,654 "
土地	2,040,260 "	2,036,250 "
計	8,523,798千円	8,895,675千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	335,940千円	192,000千円
長期借入金	4,491,421 "	3,798,233 "
計	4,827,361千円	3,990,233千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5,071,287千円	4,849,832千円
土地	1,997,368 "	1,993,358 "
計	7,068,656千円	6,843,191千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	72,440千円	192,000千円
長期借入金	3,879,141 "	3,272,593 "
計	3,951,581千円	3,464,593千円

※ 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	234,744千円	307,999千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(株式)	1,886千円	1,886千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

※ 4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,544,391千円	3,423,611千円
仕掛品	1,081,694 "	1,221,703 "
原材料及び貯蔵品	735,832 "	846,976 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△18,816千円	24,306千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	605,671千円	699,806千円
運送費及び保管料	350,104 "	395,608 "
賞与引当金繰入額	81,598 "	179,304 "
退職給付費用	42,379 "	25,123 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,477 "	13,808 "
貸倒引当金繰入額	△5,044 "	14,702 "

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	800,069千円	727,536千円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,211千円	1,139千円
計	2,211千円	1,139千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	9,745千円
機械装置及び運搬具	564 "	3,238 "
その他	1,076 "	12,380 "
建設仮勘定	10,071 "	5,158 "
計	11,712千円	30,522千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,518千円	12,490千円
税効果調整前	14,518千円	12,490千円
税効果額	△5,043 "	△2,540 "
その他有価証券評価差額金	9,475千円	9,949千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	74,413千円	168,594千円
組替調整額	△46,198 "	△65,525 "
税効果調整前	28,215千円	103,068千円
税効果額	△9,405 "	△38,619 "
繰延ヘッジ損益	18,810千円	64,448千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	49,338千円
組替調整額	— "	△11,373 "
税効果調整前	一千円	37,965千円
税効果額	— "	△11,233 "
退職給付に係る調整額	— "	26,732 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,837千円	53,423千円
為替換算調整勘定	65,837千円	53,423千円
その他の包括利益合計	94,123千円	154,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,690,446	1,051	—	3,691,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,051 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,095	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,627	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,691,497	745	—	3,692,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 745 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,627	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,848	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,050,647千円	3,749,144千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	△208,572 "	△114,752 "
現金及び現金同等物	2,842,075千円	3,634,391千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	756	756	—
合計	756	756	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	108	—
減価償却費相当額	108	—

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	23,353千円	27,382千円
1年超	53,875 〃	34,227 〃
合計	77,229千円	61,609千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引、原材料(アルミ)の購入に係る価格変動リスクを回避することを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,050,647	3,050,647	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	6,458,996	6,458,996	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	183,748	183,748	—
資産計	9,693,392	9,693,392	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,478,823	7,478,823	—
(2) 短期借入金	2,035,940	2,035,940	—
(3) 長期借入金 ※1	4,491,421	4,510,890	19,469
(4) 長期預り保証金	2,496,950	2,340,806	△156,144
負債計	16,503,135	16,366,460	△136,675
デリバティブ取引 ※2	65,546	65,546	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,749,144	3,749,144	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	6,076,219	6,076,219	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	161,482	161,482	—
資産計	9,986,846	9,986,846	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	8,561,898	8,561,898	—
(2) 短期借入金	1,752,000	1,752,000	—
(3) 長期借入金 ※1	3,798,233	3,816,200	17,967
(4) 長期預り保証金	2,496,950	2,397,047	△99,903
負債計	16,609,082	16,527,147	△81,935
デリバティブ取引 ※2	168,594	168,594	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	100,445	130,445
長期預り保証金	176,618	181,614

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,050,647
受取手形及び売掛金、電子記録債権	6,458,996
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	138,619
合計	9,648,262

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,749,144
受取手形及び売掛金、電子記録債権	7,581,350
合計	11,330,494

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,035,940	—	—	—	—	—
長期借入金	2,389,748	1,293,148	412,748	90,828	94,848	210,101

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,752,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,993,068	1,117,068	374,568	102,468	99,828	111,233

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	45,129	18,727	26,401
小計	45,129	18,727	26,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	138,619	138,619	—
小計	138,619	138,619	—
合計	183,748	157,346	26,401

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	57,620	18,727	38,892
小計	57,620	18,727	38,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	103,862	103,862	—
小計	103,862	103,862	—
合計	161,482	122,590	38,892

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)において、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,118,137	—	65,525

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル/ 加ドル	買掛金	1,777,593	—	168,594

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	612,280	525,640	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	525,640	439,000	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,024,371	1,145,717
会計方針の変更による累積的影響額	—	41,549
会計方針の変更を反映した期首残高	1,024,371	1,187,266
勤務費用	84,049	95,605
利息費用	20,487	14,814
数理計算上の差異の発生額	69,696	42,301
退職給付の支払額	△52,886	△55,260
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	1,145,717	1,284,726

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	599,454	733,424
期待運用収益	—	7,334
数理計算上の差異の発生額	83,028	91,640
事業主からの拠出額	81,591	82,132
退職給付の支払額	△30,650	△32,901
年金資産の期末残高	733,424	881,629

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,145,717	1,284,726
年金資産	△733,424	△881,629
	412,292	403,096
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,292	403,096
退職給付に係る負債	412,292	403,096
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,292	403,096

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	84,049	95,605
利息費用	20,487	14,814
期待運用収益	—	△7,334
数理計算上の差異の費用処理額	52,044	△11,076
過去勤務費用の費用処理額	△296	△296
確定給付制度に係る退職給付費用	156,284	91,711

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	—	49,338
合計	—	49,338

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,187	890
未認識数理計算上の差異	30,465	68,728
合計	31,652	69,619

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	10%	40%
株式	39%	16%
一般勘定	46%	39%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	—%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	93,234千円	93,814千円
棚卸資産評価損	33,357 "	35,643 "
未払事業税等	48,603 "	28,548 "
未実現利益	44,756 "	78,252 "
リワーク費用	10,203 "	9,573 "
環境対策費用	2,385 "	11,316 "
その他	45,466 "	65,126 "
繰延税金資産(流動)小計	278,007千円	322,275千円
評価性引当額	△56,895 "	△55,692 "
繰延税金資産(流動)合計	221,112千円	266,583千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	24,552千円	63,172千円
その他	— "	2,920 "
繰延税金負債(流動)合計	24,552千円	66,092千円
繰延税金資産(流動)純額	196,559千円	200,490千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	271,971千円	256,092千円
貸倒引当金	55,671 "	70,248 "
投資有価証券評価損	49,867 "	134,841 "
固定資産除却損	493 "	457 "
連結子会社欠損金	107,589 "	78,958 "
その他	29,248 "	17,197 "
繰延税金資産(固定)小計	514,841千円	557,796千円
評価性引当額	△163,818 "	△251,071 "
繰延税金資産(固定)合計	351,023千円	306,725千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	297,474千円	265,750千円
その他有価証券評価差額金	6,606 "	9,147 "
その他	2,380 "	26,353 "
繰延税金負債(固定)合計	306,460千円	301,251千円
繰延税金資産(固定)純額	44,562千円	5,473千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	—
住民税均等割額	0.1 "	—
税率変更	0.7 "	—
試験研究費税額控除	△6.3 "	—
評価性引当額の増減	△0.3 "	—
その他	△0.7 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 "	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,542千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,542千円、その他有価証券評価差額金額が933千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392,366千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,398,499千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,164,866	6,967,335
	期中増減額	△197,530	△201,412
	期末残高	6,967,335	6,765,922
期末時価		18,092,061	19,379,110

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 255,005千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 242,327千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,295,220	5,481,306	2,036,757	26,813,284	272,661	27,085,945	—	27,085,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	673,343	919,938	△919,938	—
計	19,295,220	5,481,306	2,283,353	27,059,879	946,004	28,005,884	△919,938	27,085,945
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	△212,495	871,085	1,434,846	2,093,436	△124,033	1,969,403	—	1,969,403
セグメント資産	13,617,541	4,459,735	7,108,990	25,186,266	866,483	26,052,749	1,831,068	27,883,817
その他の項目								
減価償却費	583,897	91,980	264,738	940,616	37,037	977,654	—	977,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,316,981	137,622	57,255	1,511,859	14,796	1,526,656	—	1,526,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△919,938千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,831,068千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,165,259千円及びセグメント間取引消去△334,191千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,464,249	4,987,943	2,025,632	27,477,824	262,613	27,740,438	—	27,740,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	742,697	989,292	△989,292	—
計	20,464,249	4,987,943	2,272,227	27,724,420	1,005,311	28,729,731	△989,292	27,740,438
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	△180,017	585,635	1,439,563	1,845,181	90,215	1,935,397	—	1,935,397
セグメント資産	15,585,198	3,871,961	6,934,593	26,391,752	925,052	27,316,805	2,070,481	29,387,287
その他の項目								
減価償却費	727,517	90,117	249,237	1,066,872	41,196	1,108,069	—	1,108,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,448	104,835	50,440	882,724	12,549	895,273	—	895,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△989,292千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,070,481千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,424,181千円及びセグメント間取引消去△353,699千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,313,840	2,720,121	6,051,984	27,085,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,076,678	12,902,821	3,435,454	2,670,991	27,085,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	9,894,468	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,759,371	2,735,445	6,245,621	27,740,438

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,996,262	14,091,276	4,001,484	2,651,416	27,740,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,313,153	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248.25円	1,456.23円
1株当たり当期純利益金額	208.22円	212.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,313,719	1,341,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,313,719	1,341,761
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,011	6,308,230

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,948,636	9,277,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,015	92,393
(うち少数株主持分)	(74,015)	(92,393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,874,621	9,185,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,308,503	6,307,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,035,940	1,752,000	0.7	—
1年内返済予定の長期借入金	2,389,748	1,993,068	1.2	—
1年内返済予定のリース債務	134,787	161,775	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,101,673	1,805,165	1.4	平成28年4月1日～ 平成35年12月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	454,632	398,388	2.0	平成28年4月3日～ 平成31年5月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,116,780	6,102,395	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,117,068	374,568	102,468	99,828
リース債務	231,438	134,759	23,846	342

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,023,149	2,269,146
受取手形	※1,※3 953,584	※1,※3 591,136
電子記録債権	504	379,049
売掛金	※1 4,105,913	※1 4,082,659
商品及び製品	2,058,548	2,285,511
仕掛品	101,619	101,960
原材料及び貯蔵品	170,757	145,926
繰延税金資産	156,474	158,783
未収入金	19,845	86,304
未収消費税等	139,468	372,089
その他	69,399	74,043
貸倒引当金	-	△30,810
流動資産合計	9,799,264	10,515,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,579,317	※2 7,251,384
構築物	273,643	265,805
機械及び装置	117,312	105,972
車両運搬具	55,822	59,463
工具、器具及び備品	115,195	138,094
土地	※2 2,266,641	※2 2,266,641
リース資産	11,319	16,168
建設仮勘定	1,019	1,761
有形固定資産合計	10,420,271	10,105,291
無形固定資産		
借地権	491,502	491,502
ソフトウエア	119,492	160,488
ソフトウエア仮勘定	37,366	-
無形固定資産合計	648,361	651,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,574	188,065
関係会社株式	226,393	226,393
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	80,000	80,000
従業員に対する長期貸付金	958	1,115
破産更生債権等	252,976	184,395
長期前払費用	22,562	18,880
繰延税金資産	58,223	39,564
その他	80,695	82,005
貸倒引当金	△252,400	△184,300
投資その他の資産合計	617,984	639,121
固定資産合計	11,686,617	11,396,403
資産合計	21,485,882	21,912,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※4 536,697	※1,※4 454,910
電子記録債務	※1 1,435,914	※1 1,914,156
買掛金	※1 2,567,398	※1 1,928,035
短期借入金	※2 72,000	※2 192,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,374,040	※2 1,977,240
未払金	208,245	317,324
未払費用	60,738	66,262
未払法人税等	564,050	371,848
預り金	9,125	19,352
賞与引当金	173,175	185,103
設備関係支払手形	9,975	78,071
設備電子記録債務	5,045	6,757
設備関係未払金	107,241	88,094
その他	206,098	232,193
流動負債合計	8,329,746	7,831,350
固定負債		
長期借入金	※1 2,036,940	※1 1,725,700
リース債務	9,144	12,631
退職給付引当金	443,946	472,715
役員退職慰労引当金	91,967	40,556
長期預り保証金	2,673,569	2,678,565
固定負債合計	5,255,566	4,930,168
負債合計	13,585,313	12,761,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	537,189	539,001
別途積立金	4,573,000	5,773,000
繰越利益剰余金	3,046,167	3,085,109
利益剰余金合計	8,269,420	9,510,175
自己株式	△1,488,647	△1,489,235
株主資本合計	7,880,773	9,120,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,795	29,744
評価・換算差額等合計	19,795	29,744
純資産合計	7,900,568	9,150,684
負債純資産合計	21,485,882	21,912,203

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,012,521	15,938,789
不動産賃貸収入	2,283,353	2,272,227
売上高合計	※1 17,295,874	※1 18,211,017
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,350,009	13,043,699
不動産賃貸原価	763,938	736,741
売上原価合計	※1 13,113,948	※1 13,780,440
売上総利益	4,181,926	4,430,576
販売費及び一般管理費	※2 2,216,840	※2 2,527,632
営業利益	1,965,086	1,902,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,173	8,456
為替差益	112,039	226,885
業務受託料	120,070	132,116
その他	103,642	102,088
営業外収益合計	※1 342,925	※1 469,546
営業外費用		
支払利息	87,260	64,614
手形売却損	13,616	15,670
その他	200,720	175,464
営業外費用合計	※1 301,597	※1 255,749
経常利益	2,006,414	2,116,741
特別利益		
固定資産売却益	161	551
保険解約返戻金	-	1,422
特別利益合計	161	1,974
特別損失		
固定資産除却損	11,390	21,004
その他	564	17,883
特別損失合計	11,955	38,887
税引前当期純利益	1,994,621	2,079,827
法人税、住民税及び事業税	664,726	689,086
法人税等調整額	△11,448	28,617
法人税等合計	653,278	717,704
当期純利益	1,341,343	1,362,123

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		370,159	48.4	343,717	46.7
II 租税公課		130,588	17.1	129,976	17.6
III 賃借料他		263,190	34.5	263,047	35.7
合計		763,938	100.0	736,741	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高			
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	562,316	—	4,173,000	2,142,792	6,991,172
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高					—	—
当期変動額						
剰余金の配当					△63,095	△63,095
圧縮記帳積立金の取崩		△25,127			25,127	—
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
当期純利益					1,341,343	1,341,343
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△25,127	—	400,000	903,375	1,278,247
当期末残高	113,064	537,189	—	4,573,000	3,046,167	8,269,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,487,975	6,603,197	10,319	△5,509	4,810	6,608,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当		△63,095				△63,095
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,341,343				1,341,343
自己株式の取得	△671	△671				△671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,475	5,509	14,984	14,984
当期変動額合計	△671	1,277,576	9,475	5,509	14,984	1,292,561
当期末残高	△1,488,647	7,880,773	19,795	—	19,795	7,900,568

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	537,189	—	4,573,000	3,046,167	8,269,420
会計方針の変更による累積的影響額					△26,740	△26,740
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,064	537,189	—	4,573,000	3,019,426	8,242,679
当期変動額						
剰余金の配当					△94,627	△94,627
圧縮記帳積立金の取崩		△24,231			24,231	—
圧縮記帳積立金の積立		26,043			△26,043	—
別途積立金の積立				1,200,000	△1,200,000	—
当期純利益					1,362,123	1,362,123
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,812	—	1,200,000	65,683	1,267,495
当期末残高	113,064	539,001	—	5,773,000	3,085,109	9,510,175

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,488,647	7,880,773	19,795	—	19,795	7,900,568
会計方針の変更による累積的影響額		△26,740				△26,740
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,488,647	7,854,032	19,755		19,795	7,873,827
当期変動額						
剰余金の配当		△94,627				△94,627
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,362,123				1,362,123
自己株式の取得	△588	△588				△588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,949	—	9,949	9,949
当期変動額合計	△588	1,266,907	9,949	—	9,949	1,276,857
当期末残高	△1,489,235	9,120,939	29,744	—	29,744	9,150,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が41,549千円増加し、繰越利益剰余金が26,740千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,548千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形（前事業年度504千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権（当事業年度379,049千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に関する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,285,285千円	1,977,987千円
長期金銭債権	44,138 "	44,138 "
短期金銭債務	2,157,539 "	2,456,898 "

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	100,000千円	—千円
建物	5,635,994 "	5,389,925 "
土地	1,992,849 "	1,992,849 "
計	7,728,844千円	7,382,775千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	72,000千円	192,000千円
長期借入金	4,410,980 "	3,702,940 "
計	4,482,980千円	3,894,940千円

※ 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	228,921千円	302,919千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高	9,909,023千円	12,026,328千円
営業取引以外の取引高	151,093 "	156,073 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	340,912千円	387,246千円
給料及び手当	507,069 "	541,062 "
減価償却費	66,918 "	91,507 "
賞与引当金繰入額	81,598 "	92,448 "
退職給付費用	42,379 "	25,123 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,477 "	13,808 "
貸倒引当金繰入額	△10,240 "	22,099 "

おおよその割合

販売費	76%	74%
一般管理費	24 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	228,107	228,107
関連会社株式	1,286	1,286
計	229,393	229,393

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	61,719千円	61,269千円
棚卸資産評価損	26,159 "	32,014 "
未払事業税等	46,869 "	26,875 "
その他	21,725 "	38,624 "
繰延税金資産(流動)小計	156,474千円	158,783千円
繰延税金資産(流動)合計	156,474千円	158,783千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	271,971千円	256,092千円
役員退職慰労引当金	32,777 "	13,217 "
貸倒引当金	86,920 "	68,594 "
投資有価証券評価損	148,600 "	134,841 "
固定資産除却損	493 "	457 "
その他	3,602 "	203 "
繰延税金資産(固定)小計	544,364千円	473,407千円
評価性引当額	△182,060 "	△166,681 "
繰延税金資産(固定)合計	362,304千円	306,725千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	297,474千円	258,012千円
その他有価証券評価差額金	6,606 "	9,147 "
繰延税金負債(固定)合計	304,080千円	267,160千円
繰延税金資産(固定)純額	58,223千円	39,564千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	—
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.5〃	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1〃	—
住民税均等割額	0.1〃	—
税率変更	0.5〃	—
試験研究費税額控除	△6.2〃	—
その他	△0.1〃	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.7〃	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,542千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,542千円、その他有価証券評価差額金額が933千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	96,880
日本防災システム(株)	300	30,000
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	20,958
帝国繊維(株)	10,000	17,420
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	10,263
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,250	8,707
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	271
計	298,484	187,854

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
城北信用金庫	220	110
アルプス中央信用金庫	200	100
計	420	210

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,579,317	66,416	9,745	384,605	7,251,384	8,105,477
	構築物	273,643	21,597	—	29,434	265,805	529,662
	機械及び装置	117,312	19,637	68	30,908	105,972	795,143
	車両運搬具	55,822	27,857	137	24,079	59,463	110,292
	工具、器具及び備品	115,195	111,814	3,606	85,308	138,094	1,531,225
	土地	2,266,641	—	—	—	2,266,641	—
	リース資産	11,319	9,079	—	4,229	16,168	6,493
	建設仮勘定	1,019	5,900	5,158	—	1,761	—
	計	10,420,271	262,302	18,716	558,566	10,105,291	11,078,294
無形固定資産	借地権	491,502	—	—	—	491,502	—
	ソフトウェア	119,492	86,898	—	45,902	160,488	539,778
	ソフトウェア仮勘定	37,366	—	37,366	—	—	—
	計	648,361	86,898	37,366	45,902	651,991	539,778

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	252,400	33,111	70,401	215,110
賞与引当金	173,175	185,103	173,175	185,103
退職給付引当金	443,946	133,260	104,491	472,715
役員退職慰労引当金	91,967	13,808	65,220	40,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第111期中(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ⑩

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。